

2006（平成18）年度

事業計画書

社団法人 日本産業機械工業会

2006（平成18）年度 事業計画書

2006（平成18）年5月18日 通常総会上程

目 次

はしがき	1
総務部門	2
部 会	4
1．ボイラ・原動機部会	4
2．鉱山機械部会	5
3．化学機械部会	6
4．環境装置部会	7
5．タンク部会	10
6．プラスチック機械部会	11
7．風水力機械部会	13
8．運搬機械部会	14
9．動力伝導装置部会	16
10．製鉄機械部会	17
11．業務用洗濯機部会	18
12．エンジニアリング部会	19
13．国際環境技術協力センター	20
14．エコスラグ利用普及センター	23
委員会	26
1．政策委員会	26
2．労務委員会	27
3．貿易委員会	28
4．編集広報委員会	29
5．産業機械工業規格等調査委員会	30
6．産業機械工業功績者表彰選考委員会	30
7．企業行動協議会	30
8．環境委員会	30
調査・統計部門	32
関西支部	33
む す び	34

は し が き

わが国の経済は設備投資、個人消費の堅調により、回復傾向が続いている。2006（平成18）年度も、民需中心の緩やかな回復を続けるものと思われる。それに伴い、企業業績も上向いていくものと思われるが、公共投資の抑制や原油等の原材料価格上昇の影響により、業種によってはいまだに厳しい状況から抜け出せていない。海外経済は、中国、インド等の BRICs が成長の牽引役になり、全体的には底堅く推移すると思われるが、米国経済の動向や、中国経済の引き締め、世界的なエネルギー需要の高まりによる価格上昇等の不安定要因もあり、先行きを楽観視することはできない。

当社団法人日本産業機械工業会（以下、当工業会とする）は、そうした内外の需要環境を勘案し、2006（平成18）年度の受注を対前年度比で、内需104.1%、外需98.2%、総合して101.5%と見通した。

各委員会は当工業会の運営についての事業を、また、各部会は新技術・新製品の調査・研究・開発の推進、製品の安全・標準化、内外における新規需要の発掘、海外メーカ及び海外機械業界との交流等を推進するため、各種の事業を計画した。

全会員は一致協力してこの計画の達成に努め、各界の期待に応える所存であり、関係各位のご理解とご支援をお願いする次第である。

総務部門

当工業会の定款に規定する会議等を開催すると共に、関係省庁及び関連団体との密接な連携を保ち、会務の円滑な遂行を図る。

1. 会議

以下の会議を運営する。

(1) 通常総会

基本的事項を議決するため、年1回開催する。

(2) 理事会

会務の執行に関する事項を審議するため、10回開催する。

うち、1回は関西地区にて開催する（関西大会）。

(3) 監事会

会務の執行及び財産の状況を監査するために開催する。

(4) 政策委員会

理事会等に上程すべき事項及び諮問事項等についての総合計画、立案、検討、審議を行うため、随時開催する。

(5) 会長、副会長会議

重要事項を審議するため、随時開催する。

(6) 会長、部会長、委員長会議

部会・委員会の有機的連携を図り、工業会活動活性化の方策等について検討するため、随時開催する。

2. 勲章・褒章受章候補者の推薦

会員関係者で、国家・公共に対し功績のあるものにつき、所管官庁に受章候補者の推薦を行う。

3. 各種表彰受賞候補の推薦

新機械振興賞（財団法人機械振興協会）等の受賞候補の推薦を行う。また、社団法人日本機械工業連合会が実施する優秀省エネルギー機器表彰事業に協力する。

4. 講習会、セミナー、見学会等の開催

産業構造の変革に対応した企業経営の参考にするため、講演会、セミナー、関連業界の見学会等を行う。

5. 国内及び海外団体生産物賠償責任保険（PL保険）の提供

6. 会員厚生事業の実施

相互の親睦及び福利厚生の増進等を図る目的から会員及び会員従業員等を対象に、また産業機械工業の発展に寄与した者を対象に、以下の諸事業を実施する。

(1) 新年賀詞交歓会

- (2) 産業機械工業功績者表彰式
- (3) 2006 (平成 18) 年度会長杯ゴルフ大会
- (4) 第 53 回全国産業機械野球大会
- (5) 第 47 回産業機械テニス大会
- (6) 会員名簿 (和文・英文) の作成

7 . 関係省庁及び関連団体との連携

当工業会の業務遂行に伴い、関係省庁及び関連団体と常に緊密な連携を保持する。

部 会

1 . ボイラ・原動機部会

地球温暖化防止・省資源化等に貢献すべく新技術の開発に努めると共に、新たな需要への対応と経営基盤の強化に資するため、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の事業を実施する。

- ・幹事会
- ・技術委員会

(1) 統計調査の実施

以下の統計調査を行い、産業動向を把握する。

- イ．機種別・蒸発量別受注状況
- ロ．業種別設備投資動向

(2) 高性能ボイラ等の啓発及び普及促進

- イ．ボイラ産業の現状と将来展望（ボイラビジョン）を策定する。
- ロ．高性能ボイラ開発プロジェクトで開発された要素技術の普及を図る。
- ハ．エネルギー需給構造改革投資促進税制（エネ革税制）対象設備の申請及び証明制度の実施

上記税制対象設備の納入届出に基づき、納入証明書の発行・管理を行う。

【対象機種】排ガス熱回収給水加熱装置

（適用期間：2006（平成18）年4月1日～2008（平成20）年3月31日）

(3) 国際交流の推進

海外のボイラ需要及び技術動向等について情報を収集し、ボイラ市場の創出を図るため、2006（平成18）年10月5日（木）～9日（月）にインドへ調査団を派遣し、関連企業・施設等を訪問する。

(4) 関連省庁及び関係団体等への協力

関連省庁及び関係団体等の専門委員会及びセミナーに委員を派遣する。

2. 鉦山機械部会

公共事業の大幅削減による影響で、鉦山機械業界は依然として厳しい状況にあるが、機械の安全化等を推進し、業界の活性化を図るため、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の事業を実施する。

- ・幹事会
- ・骨材機械委員会
- ・ボーリング機械業務会議
- ・ボーリング技術委員会

(1) 国内外需給動向等の調査・分析

ボーリングマシン、骨材機械の国内外需給動向等の調査を行うことで需要の構造変化を把握し、短中期的方策を検討する。

(2) 標準化の推進

部会員の事業所において、国際標準化機構（以下、ISO とする）9000（品質管理）シリーズ及び同 14000（環境管理）シリーズへの対応を推進する。

(3) 社団法人日本産業機械工業会規格（以下、JIMS とする）への移行

ボーリング機械に関する日本工業規格（以下、JIS とする）M1405～1411 は、2005（平成 17）年 3 月に廃止されたが、業界としての規格保存という観点から、JIMS への移行を行う。

(4) ユーザへの安全意識の喚起

イ．産業事故防止の為、ユーザに安全マニュアル（ボーリング機械、骨材機械）と PL（製造物責任）ラベルを配布し、安全意識を喚起する。

ロ．ユーザへのサービス向上に取り組むとともに、機械の故障原因となる安価な代替部品の使用について安全性の確認を呼びかける。

(5) 需要動向に関する情報の収集と対応

ユーザニーズを把握することで新規需要分野を開拓し、それに伴う新技術・機材等の開発導入を推進する。

(6) 講演会の開催

今後の事業活動の参考に資するべく、講演会を開催する。

(7) 部会の活性化及び新規市場の調査

イ．時代の経過とともに部会を構成する機械類にも変化が見られることから、部会名称の見直しや、部会活動の活性化について検討する。

ロ．資源再生装置市場に関する調査

環境装置部会と連携し、今後の資源循環型社会の進展に伴う資源再生装置(破碎機、磨砕機、選別機、等)に関する市場調査等を行う。

3 . 化学機械部会

外需を中心に、景気の回復軌道は続いているが、高機能・高付加価値製品への転換、技術力の強化等は業界にとって重要課題である。このような状況を踏まえ、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の活動を実施する。

- ・ 幹事会
- ・ 化学機械技術委員会
- ・ 化学機械業務委員会

(1) 貿易情報の収集と検討

中国における新たなボイラ圧力容器製造許可制度に関し、制度の内容等を調査し、国内規格との比較分析を行う。

(2) 講演会及びセミナーの開催

業界内の技術力向上を図るため、化学機械関連の新技术及び環境、安全規制等に関する講演会やセミナー等を開催する。

(3) 施設等見学会の実施

自社の現状や問題点等を適切に把握できるよう、同業種並びに他業種の施設等見学会を実施する。

(4) 海外市場等に関する調査研究

化学機械(含むプラント)の輸出増加の背景も含め、関係機器の受発注・エンジニアリング等生産実態を把握するための研究会の設置を検討する。

(5) 情報交換

ユーザ団体等との情報交換を行う。

4 . 環境装置部会

温暖化や酸性雨等、地球規模での環境問題の解決や、資源循環型社会を構築することが人類の急務となっていることから、環境装置業界は新技術・システムの開発を継続し、環境問題の解決に貢献することが重要である。同時に、この問題をビジネスチャンスと捉え、新規ビジネスを創出し、環境装置産業の成長を図ることが重要である。これらの状況を踏まえ、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の事業を実施する。

- ・ 幹事会
- ・ 企画委員会
- ・ ニューアース検討委員会
- ・ 大気汚染防止装置委員会
- ・ 水質汚濁防止装置委員会
- ・ 廃棄物処理装置委員会
- ・ 騒音防止装置委員会
- ・ 悪臭処理装置委員会
- ・ 汚泥処理装置委員会
- ・ クリーンルーム委員会
- ・ 小型焼却装置分科会
- ・ 優良小型焼却炉機能評価委員会
- ・ 優秀環境装置表彰審査委員会
- ・ 環境ビジネス研究会
- ・ 国際的なリサイクルネットワーク市場調査委員会
- ・ 欧米の環境政策・規制動向を踏まえたわが国の環境対策技術調査委員会

(1) 環境技術開発の促進及び啓発・普及

イ . 優良小型焼却炉機能評価事業

小型焼却炉の性能、環境配慮、維持管理、経済性等を総合的かつ厳正に評価し、優良な小型焼却炉を公表することにより、優良小型焼却炉の普及を図る。

ロ . 第 33 回優秀環境装置の表彰事業

環境装置の独創性、性能、経済性、将来性等を総合的かつ厳正に評価し、優れた環境装置を表彰することにより、革新的な技術開発の促進と装置の普及を図る。

(2) 環境装置統計の実施と情報の提供

イ . 環境装置の生産・輸出実績等の調査

装置別生産・輸出実績調査等を行い、需要動向を把握する。

ロ . 環境技術情報発信システムの構築

会員の有する最新環境技術情報を工業会のホームページを活用して発信するとともに、会員企業のホームページへのリンクを構築する。

八．部会活動状況・関連情報の提供

「環境装置部会通信」を発行し、環境装置部会・委員会の活動状況・予定、調査研究の内容、トピック等の情報を定期的に会員に提供する。

(3) 国際交流・情報収集

「国際環境技術協力センター」と協力し、以下の事業を推進する。

イ．海外環境関連技術調査

2006（平成18）年10月24日（火）～27日（金）にドイツ・ケルンで開催される「ENTSORGA-ENTECO2006」（国際廃棄物処理・環境技術展）で日本の環境技術・装置のプレゼンテーションを行う。同時に、欧州諸国の行政機関・環境関連企業・施設等を訪問・交流し、各国の環境施策及び環境技術等について情報を収集することにより、新しい環境ビジネスの創出に資する。

ロ．欧州環境関連機関との交流促進

ドイツ機械工業連盟の在日企業環境委員会、EU在日欧州委員会、英国大使館商務部等と環境に関する交流を行う。

ハ．アジア諸国等の関連機関との交流

タイ、マレーシアをはじめ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド等のアジア諸国の関係諸機関と環境技術に関する情報交換を実施するとともに、今後の環境技術協力とビジネスチャンスの可能性を模索するための連携手法等を検討する。

ニ．日中省エネ・環境総合フォーラムへの参加

経済産業省及び財団法人日中経済協会が主催する「日中省エネ・環境総合フォーラム」にわが国環境装置業界の代表として参加し、わが国環境技術の啓発を図るとともに、今後の両国における環境協力・ビジネスのあり方について検討する。

(4) 調査研究事業の推進

イ．循環型社会構築及び地球環境保全に関する調査研究等補助事業（補助事業：日本自転車振興会）として以下の事業を実施する。

ア．国際的なリサイクルネットワーク市場調査

アジア諸国のリサイクルの現状を調査し、現状と将来動向を分析するとともに、わが国とアジア諸国の双方において有益な資源循環のあり方や、リサイクルネットワーク市場の形成に向けた検討を行う。

イ．海外環境ビジネスに関する調査研究

急速な経済成長に伴い、インド、ベトナム等では環境汚染の顕在化が予想される。対象国に最適な環境技術と環境保全活動の支援策を提案することにより、環境保全

に貢献すると同時に、環境ビジネス市場の創出を図る（国際環境技術協力センターとの共同事業）。

c. 欧米の環境政策・規制動向を踏まえたわが国環境対策技術等調査

わが国の環境規制や政策は欧米諸国の影響が大きいことから、欧米の動向を調査し、国内の今後の規制や政策を予測する。同時に、その対応や対策技術の検討、国内規制の導入可能性や、欧米固有の環境への日本技術の適合性等について検証する。

また、欧米では産・官・学・民が連携して環境保全に取り組むシステムが構築されている。日本でもこうした連携の必要性が提唱されているものの具体的体制が構築されていないことから、欧米のシステムを調査し、わが国に最適な連携モデルを検討する。

ロ. クリーンルームの汚染対策技術に関する調査研究

半導体や液晶表示装置等の製造にはクリーンルームの設置が不可欠であるが、製造技術の微細化に伴って、その製造プロセスにおけるケミカル汚染が問題となっている。よって、クリーンルーム内の汚染問題に関する調査を実施し、その対策技術等の可能性等について調査研究する。

(5) 新たな環境ビジネス創出に関する事業

イ. 新たな国内需要創出に関する事業

環境ビジネス研究会において、わが国の環境政策動向、ニーズ調査等を行うと共に、成長が期待される分野毎に懇話会等を設置し、市場動向調査や課題抽出、ケーススタディー、ビジネスモデル等の検討を行い、新たな国内環境ビジネスを模索する。

本年度は、下水道処理場や清掃工場等における温暖化対策導入を働きかけるため、「自治体における地球温暖化対策懇話会」を新たに設置し、温暖化対策案の検討を行う。

ロ. 小型焼却炉の普及・推進に関する事業

ダイオキシン類問題等による規制強化等の政策により、小型焼却炉は改造もしくは使用中止を余儀なくされ、市場規模も減少を続けてきたが、依然、潜在的ニーズは高い。

また、技術開発の着実な進展により、現行の規制を十分に満たす装置が開発されているものの、これまでの風評等により受注に至らないケースが多々存在する。

従って、関係省庁への規制緩和等の要望を行うと共に、地方自治体や関連団体等へ優良な小型焼却炉に関する啓発・普及活動を行う。

ハ. 資源再生装置市場に関する調査

鉱山機械部会と連携し、今後の資源循環型社会の進展に伴う資源再生装置(破碎機、磨砕機、選別機、等)に関する市場調査等を行う。

(6) セミナー・シンポジウム・講演会の開催

イ．調査研究成果セミナー

2003 (平成 15) ~ 2005 (平成 17) 年度に実施した次世代型環境装置・プラントに関する調査研究における成果発表を実施する。

ロ．環境規制・施策等に関する講演

国内外の環境規制動向、環境施策について講演会・研修会を実施する。

ハ．小型焼却炉セミナー

岡山大学等と共催して小型焼却炉セミナーを開催する。

ニ．クリーンルームの汚染対策技術セミナー

クリーンルームに関する汚染状況の実態及び汚染対策技術に関するセミナーを開催する。

(7) 環境関連展示会の推進・出展

イ．ニューアース 2008 (第 6 回地球環境技術展) の開催に関し、開催場所、開催方法等検討を行う。

ロ．IFAT CHINA 2006 (第 2 回中国国際環境博覧会) やベトナム国際環境技術展等の海外環境展に出展する。同時に技術セミナーも実施する。

(8) 関連諸官庁及び関連団体への協力

イ．経済産業省、環境省等関連諸官庁、地方自治体の専門委員会及びセミナーに専門家を派遣する。

ロ．社団法人産業環境管理協会等の関連団体の専門委員会及びセミナーに専門家を推薦する。

ハ．国際環境技術協力センター、優良環境装置協議会等の事業推進に協力する。

5 . タンク部会

タンク業界は、近年発生している大地震等の自然災害による破損事故等を防止すべく、ユーザ、学識経験者の意見を尊重しつつ、早急な対策を講じていく必要がある。かかる状況下で、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の活動を実施する。

- ・ 幹事会
- ・ 技術委員会

・政策分科会

(1) 災害対応等に関する情報収集及び研究

タンク関連の災害対応技術及び関連法規等の情報収集及び研究を行う。

(2) 施設等見学会の実施

自社の現状や問題点等を適切に把握できるよう、同業種並びに他業種の施設等見学会を実施する。

(3) 勉強会及び講演会の実施

タンク関連の環境、安全規格等に関する勉強会及び講演会を実施し、タンク業界が抱える諸問題についての検討を行う。

(4) 関係省庁及び関連団体への協力

イ．消防庁関連の各委員会への参画

ロ．JIS 及び消防法並びに各種指針改正等への対応

ハ．危険物保安技術協会、社団法人日本高圧力技術協会等の各種委員会への参画

6 . プラスチック機械部会

2006 (平成 18) 年度の国内需要については、最大の需要業界である自動車業界は引き続き堅調に推移すると予測されるが、生産拠点の海外シフトは続くものと思われることから、全体的には昨年度と比べ微増するものと推測される。輸出については、最大の輸出国である中国の需要は高水準で横ばい状況にあるが、東南アジア、東アジアでは回復が期待され、全体として微増と予測している。

かかる見通しを踏まえ、当部会では、更なる需要の開拓に努めるとともに、多様化するニーズに対応すべく、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の事項を実施する。

- ・幹事会
- ・技術委員会
- ・輸出委員会
- ・特許委員会
- ・射出成型器需要予測委員会
- ・押出機需要予測委員会
- ・ブロー成形機需要予測委員会
- ・メンテナンス委員会

- ・関西地区委員会
- ・中部地区委員会
- ・関東地区委員会
- ・東北地区委員会

(1) プラスチック機械中期需要予測の作成

射出成形機、押出成形機、ブロー成形機について、ユーザ業界である自動車、電気・電子、事務機業界等の国内産業及び海外主要国の最新需要動向を調査するとともに、需要予測を行い、『プラスチック機械中期需要予測報告書』を作成、発行する。

(2) 統計調査の実施

当部会関係機械に関する受注、生産、出荷等の統計調査を実施し、産業動向を把握する。

(3) 標準化、安全化の推進

イ．射出成形機、押出成形機等の標準化を推進する。

ロ．JIS B8650「プラスチック加工機械 - 用語」、JIMS K-1001「ゴム及びプラスチック機械 - 横型射出成形機 - 安全通則」を関係業界に広く普及させる。

ハ．周辺機器の標準化を推進する。

(4) 国内外の関連情報集等調査研究

イ．国内外の規制等に関する調査・情報交換等を実施するとともに、業界対応を図る。

ロ．特許情報の分析及び制度改正への対応を図る。

ハ．関西、中部、関東、東北 4 地域における需要動向等の調査分析を行う。

(5) 国際交流の推進

円滑な国際展開を図るため、欧州プラスチック機械工業会 (EUROMAP)、ドイツ機械工業連盟 (VDMA)、米国プラスチック産業協会 (SPI) 等、世界の主要国の業界団体と情報及び統計の交換等、交流を推進する。

(6) メンテナンス業務強化への取り組み

プラスチック機械のメンテナンス業務に関する調査研究を行い、適切な業界対応を検討する。

(7) 関係省庁及び関連団体等との交流促進

経済産業省等の関係省庁や、社団法人日本金型工業会等の関連団体との連携・交流

を促進する。

(8) 講演会・見学会等の開催

今後の事業活動の参考に資するべく、講演会、見学会等を随時開催する。

7 . 風水力機械部会

風水力機械業界は化学工業、石油、石炭、鉄鋼等の需要に支えられ、全体としては前年並みで推移しているが、鋼材等原材料の高騰により、依然厳しい状況にある。また、海外市場は中国を筆頭に相変わらず好調ではあるが、アジアへの工場進出による国内の空洞化問題、規格・規約（CCC、RoHS、WEEE）等に関する対応など課題は多い。このような状況を踏まえ、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の事業を実施する。

- ・ 汎用ポンプ委員会
- ・ 汎用送風機委員会
- ・ 汎用圧縮機分科会
- ・ プロセス用圧縮機委員会
- ・ メカニカルシール委員会
- ・ ロータリ・ブロワ委員会
- ・ 圧力式下水道システム委員会
- ・ 真空式下水道システム委員会
- ・ ポンプ技術者連盟
- ・ 送風機技術者連盟
- ・ ポンプ国際規格審議会
- ・ 送風機国際規格審議会

(1) 統計調査の実施

関係機械に関する生産・受注・出荷等の統計調査を行い、産業動向を把握する。

(2) 関連諸官庁及び関連団体への協力

- イ．国土交通省の要請に応じ、『平成 16 年版 公共建築工事標準仕様書』他 2 冊の改定に協力する。
- ロ．社団法人日本電機工業会の原子力ポンプ規格改定委員会に委員を派遣する。
- ハ．社団法人空気調和・衛生工学会の学会規格改定小委員会に委員を派遣する。
- ニ．社団法人地域資源循環技術センターの「農業集落排水施設設計指針」の改定に協力する。

ホ．財団法人日本消防設備安全センターの要請に応じ、「加圧送水装置等の試験基準及び判定基準」の改定に協力する。

ヘ．東京都の要請に応じ、「ビルピット対策指導要綱」の改正に協力する。

(3) 標準化の推進

イ．ISO/TC115 (ポンプ国際規格) 国際回答原案の作成 (受託事業: 財団法人日本規格協会)

ロ．ISO/TC117 (送風機国際規格) の検討

ハ．ISO/TC118 (圧縮機国際規格) の検討

ニ．遠心ポンプの JIS 化原案作成 (受託事業: 財団法人日本規格協会)

(4) 風水力機械の啓発及び普及促進

イ．風水力機械産業の現状と将来、新技術等将来展望 (風水力機械ビジョン) を策定する。

ロ．技術者向けメカニカルシール取扱い事例集『メカニカルシールの故障例と対策』を作成し、メカニカルシールの理解を深める。また、トラブルの早期解決、メカニカルシールの寿命延長などによる経済効果も期待できる。

ハ．ユーザ向けパンフレット「空気圧縮機の省エネルギーのすすめ」を改訂・発行し、省エネ対応機器の普及に努める。

ニ．工業会ホームページを活用し、圧力式・真空式下水道システムの普及に努める。

(5) 技術セミナー・勉強会の実施

イ．技術セミナーを開催し、会員間の技術情報の収集・交換に資する。

ロ．最新の技術・情報を収集するため、専門の講師を招聘し、勉強会を開催する。

ハ．関連団体・地方自治体による講習会に講師を派遣する。

(6) 表彰事業

当該年度に発売された製品の内、機能性、話題性、経済性等最も優れた製品について表彰を行う。

8 . 運搬機械部会

運搬機械業界は業種により依然厳しい状況が続いているものの、全体としては明るさが見え始めた。当部会では、このような状況を踏まえ、物流システム機器等新しい市場ニーズへの対応を進め、併せて当業界の活性化・国際化を図り、魅力ある産業への更なる発展を目指して、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の事業を実施する。

- ・ 幹事会
- ・ クレーン企画委員会
- ・ クレーン技術委員会
- ・ 物流システム機器企画委員会
- ・ コンベヤ技術委員会
- ・ 流通設備委員会
- ・ 巻上機委員会
- ・ チェーンブロック企画委員会
- ・ 昇降機企画委員会
- ・ 昇降機技術委員会

(1) 統計調査の実施

関係機械・製品に関する受注、出荷等の統計調査を実施し、産業動向の調査分析を行う。

(2) 機械安全、保守・点検等に関する課題の検討

運搬機械に共通する機械安全、保守・点検等の課題について検討する。

- イ．保守・点検等に関する課題の検討【クレーン】
- ロ．「リスクアセスメントガイドライン」の作成【物流】
- ハ．「サービスパーツ(寿命)」のガイドライン作成の検討【物流】
- ニ．「ラック式倉庫への最適な自動火災報知設備」についての検討【物流】
- ホ．メンテナンスと寿命についての研究【巻上機】
- ヘ．保守点検分野における維持管理についての昇降機産業の活性化への対応検討【昇降機】

(3) 標準化の推進

イ．JIS 規格への対応

物流、巻上機関連 JIS の改正に向けた見直しを行う。

ロ．ISO 等国际規格への対応

物流、巻上機関連 JIS について、ISO 等国际規格への整合化、ISO 等国际規格の適正化等の対応を図る。

a．ISO/TC111 国際幹事国への立候補【巻上機】

ISO/TC111 (巻上用リンクチェーン、フック及び附属品) 国際幹事国である英国の幹事退任に伴い、国際幹事国への立候補を図る。

b．ISO 国际規格の適正化活動【巻上機】

ISO/TC111/SC1&SC3 (巻上用リンクチェーン、フック及び附属品) に対し、関

連 JIS 規格を ISO 規格化するための調査研究(受託事業:財団法人日本規格協会)を継続実施する。

(4) 国際交流の推進及び海外動向の調査

イ. 海外物流展への調査団派遣【物流】

世界の物流業界の方向性と技術レベルの調査のため、2006(平成18)年10月10日(火)~13日(金)に中国・上海にて開催される「セマツアジア2006」へ、調査団を派遣する。

ロ. 海外動向調査の実施【昇降機】

有望な新興市場であるアジア地域を対象に、利用・需要環境等を調査するための調査団を派遣する。

(5) 「国際物流総合展2006」開催への協力

2006(平成18)年9月12日(火)~15日(金)に東京国際展示場(東京ビッグサイト)で実施する「国際物流総合展2006/LOGIS-TECH TOKYO2006」の開催に向け、主催団体の一員として協力する。

(6) 関係省庁及び関連団体との連携強化

経済産業省等の関係省庁及び財団法人日本規格協会等の関連団体との連携強化を図る。また、物流標準化懇話会(事務局:財団法人日本規格協会)へ参加する。

(7) その他課題への取り組み

イ. 物流

a. 『物流システム機器ハンドブック』の見直しの検討

b. 有害化学物質・LCA等を考慮した環境関係ガイドライン作成の検討

ロ. 巻上機

輸入品の国内市場における動向について、情報収集・交換を行う。

ハ. 昇降機

a. 高齢化、高福祉社会への対応の検討

b. 東京直下地震の昇降機被害予測の検討

(8) 講演会の開催

今後の事業活動の参考に資するべく、講演会を開催する。

9 . 動力伝導装置部会

2006（平成18）年度は、昨年度に引き続き設備投資が順調で、当業界の需要環境は回復基調が継続するものと予測している。

このような状況下、部会の下に以下の委員会を組織し、次の事業を実施する。

・減速機委員会

（1）統計調査の実施

関係機械に関する生産、出荷等について統計調査を行い、産業動向を調査・分析する。

（2）海外調査の実施

海外に調査団を派遣し、主要国の動力伝導装置の技術動向、需要等を調査する。本年度は、中国を対象とする。

（3）国内外の規制等に関する調査研究

国内外の規制等に関する調査研究・情報交換等を実施するとともに、業界対応を図る。

（4）講演会・見学会等の開催

今後の事業活動の参考に資するべく、講演会、見学会、勉強会等を随時開催する。

10 . 製鉄機械部会

2006（平成18）年度は、国内では主な需要先である鉄鋼業の業績が昨年度に引き続き好調に推移すると思われ、海外でも BRICs を中心に鋼材需要の増加が見込まれることから、製鉄機械の設備投資需要も増加が期待できる。

このような状況の下、部会の下に以下の委員会等を組織し、当部会では下記事業を実施する。

・幹事会

・技術委員会

（1）国内外の需要業界動向調査等の実施

国内外の鉄鋼業界の将来動向等について情報収集、調査、分析等を行う。

(2) 統計調査の実施

当部会関係機械に関する受注及び関連需要業界動向等について統計調査を行い、産業動向を分析する。

(3) 輸出等に関わる国内外の規制についての調査

輸出、省エネルギー、環境、安全等に関する国内外の規制等について調査する。

(4) 標準化の推進

JIMS 改正の検討及び国際規格に関する情報収集等を実施する。

(5) 製鉄機械に関する将来技術の調査研究

製鉄機械に関する将来技術について調査し、勉強会・見学会等を実施する。

(6) 情報収集の強化

ビジネス情報の収集強化を図るため、独立行政法人日本貿易振興機構(以下、JETRO とする)、社団法人日本鉄鋼連盟等関係先との連携を深める。

(7) 講演会・見学会等の実施

今後の事業活動の参考に資するべく、講演会・情報交換会等を実施するとともに、関係先の見学会等を実施する。

1 1 . 業務用洗濯機部会

需要部門であるクリーニング業界の総売上高が近年伸び悩み、厳しい状況であるが、業界の活性化に向けて部会の下に以下の委員会等を組織し、次の活動を実施する。

- ・業務用洗濯機定例部会
- ・業務用洗濯機技術委員会
- ・業務用洗濯機コインランドリー分科会

(1) 統計調査の実施

関係機械に関する出荷等の統計調査を行い、産業動向等について調査、分析を行う。

(2) 展示会等の開催

イ．全日本クリーニング関連業者大会

2006 (平成 18) 年 9 月 10 日 (日) ~ 12 日 (火) に、新潟県において「全日本ク

クリーニング関連業者大会」をクリーンライフ協会、全国クリーニング生活衛生同業組合連合会と共催する。

□．第 44 回全日本クリーニング研究大会・機械資材展示会

2006（平成 18）年 11 月 24 日（金）～26 日（日）に東京国際展示場（東京ビッグサイト）において、「第 44 回全日本クリーニング研究大会・機械資材展示会」を全国クリーニング生活衛生同業組合連合会と共催する。

（ 3 ） 調査研究の推進

イ．環境、安全、省エネルギーをテーマに調査研究内容の検討を行う。

□．使用済みクリーニング機のリサイクル研究

リサイクル法の改正に対応し、使用済みクリーニング機器の廃棄とリサイクルについて調査研究を行う。

（ 4 ） 事故防止等 P R 活動の実施

イ．事故防止検索システム（日本繊維製品クリーニング協議会）の利用促進を図る。

□．JIMS H3001（業務用洗濯機械の標準負荷量の計算基準）の国内外への徹底

ハ．コインランドリー業界の活性化に向けたイベント等の開催

（ 5 ） 関連団体等との協力

イ．クリーニング業界の活性化に寄与するため、関連団体等との情報交換や機械メーカーからの情報収集を積極的に行う。

□．コインランドリー関係団体との積極的な情報交換を行い、クリーニング業界への適切な情報提供等を行う。

1 2 . エンジニアリング部会

プラント・エンジニアリング産業は、エネルギー関連の大型プロジェクトの受注等から好景気を迎えているが、原油や資材の高止まり傾向や流動的な為替動向等、引き続き不透明な要因は払拭されていない。また、熟練技術者不足が懸念される 2007 年問題への対応等広範かつ喫緊な課題が山積している。

一方、2005（平成 17）年 2 月に京都議定書が発効され、より一層の省エネルギー対策やエネルギー資源の多様化が求められる中、プラント・エンジニアリング産業への期待も大きい。

このような環境下にあることを踏まえ、プラント・エンジニアリング産業の目指すべき方向、課題等について検討するとともに、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の事業

を実施する。

- ・企画委員会
- ・海外ポンププロジェクト調査委員会
- ・新エネルギー・省エネルギー技術調査委員会
- ・フロントローディング設計技術検討委員会（仮称）

(1) 機械システムの信頼性向上に関する調査研究

機械システムの信頼性向上のためのフロントローディング設計支援技術開発に関する調査研究を行うべく、財団法人機械システム振興協会へ提案する（受託研究）。

(2) 新エネルギー・省エネルギーへの取り組み

イ．地方自治体向け新エネルギー・省エネルギービジョン策定等調査への参加、協力
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募する地方自治体向け新エネルギー・省エネルギービジョン策定、並びにフィージビリティスタディ（FS）調査への参加、協力を検討する。

ロ．新エネルギー（水素、バイオマス等）利活用の検討

国の政策、補助事業枠等を調査し、当部会の事業テーマ化を図るための検討を行う。

(3) 海外プロジェクト案件発掘等調査事業

海外の水関連プロジェクト関連情報について調査を実施するとともに、プロジェクトの形成、採択促進を図ることを目的に、国内の関連機関・団体等からの情報収集・分析を行う。

(4) PCI/LF 委員会への協力

2005(平成17)年度より事務局を日本機械輸出組合に移管して実施している PCI(プラントコストインデックス)/LF(ロケーションファクター)委員会の調査研究に協力する。

1 3 . 国際環境技術協力センター

近年、環境問題は地球規模で拡大しており、この問題解決が重要な課題となっている。これらの解決に向けて、世界的に高水準の技術と知見を有するわが国の果たす役割は大きく、積極的な国際協力を期待されている。

かかる状況を踏まえて、発展途上国等に対し環境技術の移転・普及及び情報交換等を行

い、これら諸国の環境保全に資するために、センターの下に以下の委員会等を組織し、次の事業を実施する。

- ・ 幹事会
- ・ 日台環境技術交流推進委員会（仮称）
- ・ 中国環境技術交流推進委員会（仮称）
- ・ IFAT CHINA 2006 推進WG（仮称）
- ・ ベトナム国際環境技術展推進委員会（仮称）
- ・ 環境技術研修等検討推進委員会（仮称）
- ・ 海外環境ビジネス委員会

（１）国際交流・情報収集事業

イ．中国宜興環保科技工業園との交流

中国国家高技術産業開発区の一つである中国宜興環保科技工業園と、今後の日中間における環境ビジネスのあり方について検討を行う。また、工業園の研究施設・大学・環境関連企業や施設を訪問して情報収集を行う。

また、工業園内にある環境ビジネス常設展示場にセンターの概要・活動状況及び会員の環境技術情報を展示する。

ロ．欧州環境関連機関との交流

ドイツ機械工業連盟の在日企業環境委員会、EU 在日欧州委員会、英国大使館商務部等と環境に関する交流を行う。

ハ．海外環境関連技術調査

2006（平成18）年10月24日（火）～27日（金）にドイツ・ケルンで開催される「ENTSORGA-ENTECO2006」（国際廃棄物処理・環境技術展）で日本の環境技術・装置のプレゼンテーションを行うとともに欧州諸国の行政機関・環境関連企業・施設等を訪問・交流し、各国の環境施策及び環境技術等について情報収集し、新しい環境ビジネスの創出に資する。

ニ．日中省エネ・環境総合フォーラムへの参加

経済産業省及び財団法人日中経済協会が主催する「日中省エネ・環境総合フォーラム」にわが国環境装置業界の代表として参加し、わが国環境技術の啓発を図るとともに、今後の両国における環境協力・ビジネスのあり方について検討する。

（２）国際協力の推進及びビジネスチャンスの検討

地球環境保全と持続可能な発展は、国を問わず共通の課題であることから、国際的協調の下でパートナーシップの構築に向けて、国際環境協力を推進するとともに、その過程においてわが国環境装置産業にとってのビジネスチャンスを探る。

イ．ベトナム環境改善に関する協力

JETRO のグリーン・エイド・プラン（GAP）事業に協力して、ベトナム QD64（著しく環境を汚染する法人に対する改善計画）に関する環境改善の提案等を行うため、ワーキンググループを設置し、現地調査の専門家派遣やベトナム環境改善のため具体的提案を行う。

ロ．海外技術者の環境技術等研修事業の検討

発展途上国の環境技術者を育成するため、財団法人地球環境センター（GEC）、財団法人国際環境技術移転研究センター（ICETT）、財団法人海外技術者研修協会（AOTS）等が実施している研修事業と連携し、環境関連専門家等に対する教育・研修システムの検討を行う。

ハ．台湾環境ビジネスの検討

2006（平成 18）年 9 月、台湾にて第 8 回日台環境技術交流会を開催する。日本から訪台代表団を派遣して、今後の日台間における環境ビジネスの提案及びあり方についてビジネスミーティングを開催する。

ニ．中国環境ビジネスの検討

中国国家発展改革委員会、中国環境保護産業協会等と両国の環境政策、環境技術等に係わる情報交換を行うと共に、両国間における環境ビジネスチャンス等の検討を行う

ホ．アジア諸国等の環境関連機関との交流

タイ、マレーシアをはじめ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド等のアジア諸国の関係諸機関と環境技術に関する情報交換を実施するとともに、今後の環境技術協力とビジネスチャンスの可能性を模索するための連携手法等を検討する。

（ 3 ）環境技術・装置の啓発・普及

イ．IFAT CHINA 2006（第 2 回中国国際環境博覧会）への出展

2006（平成 18）年 6 月 27 日（火）～ 30 日（金）の間、中国・上海市で開催される IFAT CHINA 2006（第 2 回中国国際環境博覧会）に工業会のブースを設け、団体概要、活動状況、会員企業の環境技術・装置をパネル、ビデオ、モデル、印刷物等で紹介するとともに、会員企業の環境技術・装置に関するセミナーを行う。

ロ．ベトナム国際環境技術展への出展

2006（平成 18）年 4 月 14 日（金）～ 18 日（火）ベトナム・ハノイ市で開催される第 1 回ベトナム国際環境技術展 2006 に工業会のブースを設け、団体概要、活動状況、会員企業の環境技術・装置をパネル、ビデオ、モデル、印刷物等で紹介するとともに、会員企業のベトナムに適合する環境技術・装置についてセミナーを行う。

（ 4 ）調査研究事業の推進

循環型社会構築及び地球環境保全に関する調査研究等補助事業（補助事業：日本自

転車振興会)として以下の事業を実施する。

イ．海外環境ビジネスに関する調査研究

近年、経済のグローバル化が急速に進展しているなかで、自由貿易体制の維持強化を図ることは非常に重要である。現在、わが国はアジア諸国との FTA 締結に向け検討を行っており、シンガポール、タイ等と FTA 締結が合意に達している。

一方、近年我が国の製造業は激しいコスト競争に打ち勝つため、生産拠点を海外(中国、タイ、マレーシア)にシフトし、現地の安い労働力等を活用してきた。しかし、それらの国々ではここ数年経済発展が目覚しく、労働対価も高騰傾向にある。従って、さらに安い労働力を確保できる国々(ミャンマー、ベトナム、インド等)へ生産拠点をシフトすることが十分考えられる。

こうした貿易の自由化と投資の拡大を通じた、対象国における経済活動の拡大により、少なからず今後地域環境が悪化する可能性が大きいが、ミャンマー、ベトナム、インド等における環境技術は脆弱であり、専門的な技術者も少ない。

本事業では今後急速に経済成長が予想されるミャンマー、ベトナム、インド等において、環境装置・技術の普及を促進するためのわが国の支援のあり方を検討し、対象国の環境産業の育成と市場の創出を図る。

(5) 最新環境技術の発信

国連環境計画の活動支援機関である財団法人地球環境センターと共同で、会員の最新環境技術情報をインターネットで世界に発信する。

(6) 海外環境政策動向等講演会の開催

海外の環境規制・施策に関する講演会やセミナーを実施するとともに関連情報を収集し、提供する。

14. エコスラグ利用普及センター

本センターでは、エコスラグ利用普及における課題の解決への取り組みを行うと共に、地方自治体、国及び産業界の協調体制整備を図ることを目的に、部会の下に以下の委員会等を組織し、下記の事業を推進する。

- ・運営委員会
- ・調査研究委員会
- ・企画・流通分科会
- ・国土創造分科会
- ・標準化整備分科会

・自治体連絡会幹事会

(1) 標準化の推進

- イ．道路用溶融スラグ設計・製造マニュアルを完成させる。
- ロ．コンクリート用溶融スラグの JIS 化を進めている他機関との連携・協力
- ハ．港湾工事前用溶融スラグ利用手引書を出版し、港湾工事へのヘスラグ利用開拓を進める。

(2) 調査研究事業の推進

循環型社会構築及び地球環境保全に関する調査研究等補助事業（補助事業：日本自転車振興会）として以下の調査研究を行う。

- イ．再生資源（溶融固化物）の利用拡大に関する調査研究
 - a．自治体等との連携による先進的な循環利用ネットワークシステムの構築
 - b．エコスラグの海洋利用の検討
 - c．寒冷地におけるエコスラグの利用方法等の検討及び利用推進に関する課題等の検討

(3) スラグ利用普及に関する情報の提供

全国的なスラグの利用普及を図るため、地方自治体、国及び産業界で保有する個別情報を調査、解析整理し、情報の共有化を図る。

- イ．年度報告書の発行
 - 生産状況、利用の現状と将来見通し、個別施策例の紹介、新たな提言等を年度報告書として発行する。
- ロ．データ集の発行
 - 生産状況、利用事例、全国溶融施設データ、スラグ品質データ等をデータ集として発行する。
- ハ．賛助会員（自治体）からの要望に応じて自治体独自の利用普及の体制作りを支援する。

(4) スラグに関する情報の発信

スラグ利用普及に向け、スラグ利用の意義と有用性を一般に広めるために以下の活動を行う。

- イ．2006（平成 18）年 9 月に、センター会員及び一般市民を対象として、エコスラグ 2006 コンファレンスを実施する。
- ロ．賛助会員（自治体）への密な情報伝達のため、季刊誌（年 4 回）「自治体通信」を発行する。

- ハ．自治体間の情報交換の場として、自治体連絡会を開催する。
- ニ．新聞、学会、研究会及び他機関誌への積極的な投稿やホームページを通じたメールマガジンの発行などにより、スラグ情報を幅広く発信する。
- ホ．今後制定予定のエコスラグに関する JIS 及びマニュアルに関する説明会を実施し、内容理解と適格運用の参考に資する。
- ヘ．各自治体向けの講演会及び専門委員会に委員を派遣する。

委 員 会

1 . 政策委員会

当工業会活動のうち、理事会または幹部会（以下常任理事会という）へ上程すべき事項及び理事会、常任理事会からの諮問事項につき調査、企画、審議にあたるほか、産業機械工業の今後の方向付け等について検討する。

（ 1 ）理事会及び常任理事会に上程すべき事項

以下の事項について審議・検討し、理事会及び常任理事会へ上程する。

イ．産業機械の受注等月例統計

ロ．2007（平成 19）年度事業計画及び、2007（平成 19）年度予算

ハ．2006（平成 18）年度事業報告及び、2006（平成 18）年度決算

ニ．2007（平成 19）年度産業機械の受注と生産見通し

ホ．税制その他業界要望事項

（ 2 ）小委員会等の活動

税制及び法務関係事項について審議・検討を行い、政策委員会に報告する。

イ．税制小委員会

2007（平成 19）年度税制改正に向け、会員企業等の要望をとりまとめ、当工業会の要望原案を作成し、政策委員会へ上程する。

また、税制等関連問題について適宜、講演会や勉強会を開催する。

ロ．法務問題検討委員会

企業買収・売却に関わる法制の整備、企業再編に伴う公正取引問題、会社更生法等の制度活用における問題点、特許等知的財産権の侵害等法的問題について、会員企業及び産業機械業界の発展に支障が生じないよう、情報収集に努めるとともに、PL 問題、PL 保険の運営について検討する。

また、こうした問題に関しての情報交換、意見交換を行い、必要に応じて意見書等を取りまとめ、政策委員会へ上程する。

（ 3 ）取り組むべき課題等の検討

わが国では数年来の企業の事業再編が一巡し、業種によってばらつきは残るが、企業収益は改善しつつある。また、設備投資、個人消費が堅調であることから、わが国の経済は緩やかに回復を続けている。産業機械の受注も上向いてきており、2006（平成 18）年度も引き続き堅調に推移するものと見通される。

産業機械工業は、高性能・高品質な機器の供給を通じて国内産業の競争力強化に貢献すると共に、更なる市場の開拓を目指し、市場ニーズに応える顧客満足の高い製品を供給する必要がある。

また、地球温暖化防止等の環境への配慮や、機械安全の確保による産業事故の防止等、社会から求められる多くの要求に応えるとともに、当業界の更なる発展のために、知的財産管理や企業再編に係わる企業法務の強化、若手技術者の育成による次世代への技術の伝承等に取り組むことが重要である。

一方、不正取引等で社会的な信頼を損なうことは企業にとって大きな損失であり、産業界の一員として法令の遵守を含めた社会的責任を果たしていくことが重要である。

政策委員会はこの認識の基、会員企業の円滑な事業経営のため、以下のような事項について検討を行う。

イ．国内外の経済動向及び当工業会の受注状況を把握するとともに、必要に応じて会員企業の実情を調査し、産業機械業界として重要な課題についての有効な対策を取りまとめ、適宜関係省庁との意見交換を行う。

ロ．製造業の発展に効果のある税制を検討し、税制改正に向けた方向付けをすると共に、税制小委員会においてとりまとめた要望案を審議し、理事会に上程する。

ハ．事業所や製造現場における災害情報等を把握し、事故再発防止や安全確保の為に諸対策（リスク管理、労働安全衛生管理システム、設備管理等の調査研究等）等について検討を行う。

ニ．企業のグローバル化、組織の迅速な再編、事業活動の円滑化のために必要となる法制・会計制度等の整備に関する要望、提言を取りまとめる。

ホ．その他問題点について、必要に応じて各種調査を実施し、当工業会としての対応を検討する。

2．労務委員会

企業収益の改善、設備投資の増加により、景気は回復方向に向かいつつあると言われるが、賃上げ問題や少子・高齢化の進展に伴う年金問題等、労使を取巻く環境は依然として厳しい状態が続いている。

当委員会では、豊かな国民生活を維持すべく労使の協調を基盤とした労使対策の研究及び推進を図るため、以下の諸事業を実施する。

(1) 労働・雇用状況等の調査

会員の賃金交渉及び賞与・一時金交渉状況について、その経過を速報すると共に他業種の状況を調査する。また、新規学卒者の採用等の雇用状況について、会員企業の

実情を調査し会員相互及び他業種との情報交換を行う。

(2) 労働政策、行政の動向把握及び対策の検討

労働関係各種法令の改正及び制度に関する審議状況等について、その動向を把握し対策を検討する。

(3) 講演会、見学会等の開催

一般労働情勢、労務管理及び教育訓練等について講演会を開催するとともに、事業所の見学会等を開催する。

(4) 関係省庁及び関連団体の行う諸事業への協力

厚生労働省、社団法人日本経済団体連合会等の諸行事に積極的に参加するとともに、各種調査に協力する。

3 . 貿易委員会

世界各地において経済連携協定 (EPA) が活発化し、また、EU の拡大により欧州市場環境が日々変化している。こうした動きの中、我が国産業機械業界が諸外国の同業界との相互理解と協調を推進し、円滑な秩序ある貿易体制の構築、技術・産業協力等の国際交流を進めるための方策の探求を主眼として、以下の事項を実施する。

(1) 産業機械貿易振興事業

イ . JETRO との共同事業として、ウィーン、シカゴの各ジェトロ・センターに産業機械担当の駐在員を派遣し、各担当地域の産業機械に関する市場調査、各種情報収集、引合・斡旋及び広報活動等を実施する。また、駐在員からの調査報告を取り纏め、毎月『産業機械海外駐在員報告書』を作成し、会員等関係者に配布する。

尚、2006 (平成 18) 年度はウィーン・シカゴ両駐在員の交替を予定している。

ロ . わが国政府の貿易政策及び関係諸外国の貿易政策等の情報収集を行い、会員企業の海外活動を支援する。

(2) 調査研究事業の推進

循環型社会構築及び地球環境保全に関する調査研究等補助事業 (補助事業 : 日本自転車振興会) として以下の調査研究を行う。

イ . 環境装置等に関する動向調査研究

オーストリア及びその他の西欧諸国、東欧諸国並びに中近東諸国、北アフリカ諸国の地域を対象として、環境装置等に関する動向調査、各種情報収集、広報活動等の諸

活動を行う。

(3) 海外貿易会議への協力

経済産業省主催の海外貿易会議（産業機械）の幹事団体として、国内外関連諸機関と協力しつつ、議案・運営方法等の策定及び会議の円滑な運営等に協力する。2006（平成 18）年度は会議に向けた各地域の状況把握及び市場開拓等に係る調査を行う。

イ．市場開拓等に係る調査

各国・各地域の市場特性に応じた産業機械の需給動向、主要国との競合状況、投資状況等に関する情報収集、調査を行う。また、各地経済連携協定の現状について調査を行う。

ロ．国際交流活動の強化

海外関連機関との情報交換、交流等を通じて、相互理解、国際協調の推進・強化を図る。

(4) 関連機関及び団体との協力連携の推進

イ．各種調査情報を経済産業省、JETRO 等関連機関へ提出し、産業機械産業の貿易の発展に資する。

ロ．JETRO、日本機械輸出組合等関連団体との協力推進を図る。

ハ．海外からの引合・斡旋等の処理を行う。

4．編集広報委員会

産業機械業界の競争力強化に資するため、次の事項を実施し、広く情報提供に努める。

(1) 月刊機関誌『産業機械』の発行

「最先端のものづくりをリードする産業機械」を年間テーマに掲げ、会員各社の新技術・新製品、各種統計、当工業会の情報等を編集し、発行する。

(2) 当工業会概要の発行

各部会及び委員会の協力を得て、2006（平成 18）/2007（平成 19）年版「社団法人日本産業機械工業会概要」（和文・英文）を取り纏め、発行する。

(3) ホームページの運営及び掲載内容の検討

会員の紹介、当工業会活動内容及び各種事業の開示を目的に、インターネットのホームページ（<http://www.jsim.or.jp/>）を運営する。

5．産業機械工業規格等調査委員会

JIMS の制定・改廃等について審議すると共に、「環境への対応」と「機械の安全」に関する事項についての検討や、国の新たな基準認証政策や適合性評価制度の普及支援に努める。また、JIS の制定・改廃及び ISO 規格等に業界の意向を反映させると共に、社団法人日本機械工業連合会等関連団体の規格・安全化事業等に協力する。

6．産業機械工業功績者選考委員会

当工業会功績者の表彰につき、その候補者を選考するため、1回開催する。

7．企業行動協議会

本協議会は、産業機械工業の健全な発展に資するため、企業行動のあり方について検討しその実現を図ることを目的に随時開催する。

8．環境委員会

当委員会は、地球環境保全ならびに産業機械工業における環境対策の推進に寄与することを目的として活動をする。目的の達成の為、委員会ならびにワーキンググループ等を適宜開催すると共に、委員会の下に小委員会等を組織、次の事業を実施する。

- ・ LCA 小委員会
- ・ VOC 自主管理 WG
- ・ 環境自主行動計画フォローアップ WG
- ・ 環境活動報告書作成 WG

(1) 自主行動計画の推進

「産業機械工業の環境自主行動計画」の推進に向けフォローアップを継続し、関連する情報の提供や、計画の推進に必要な各種活動を企画・立案・実施する。

(2) 揮発性有機化合物 (VOC) 自主管理の推進

会員企業における VOC (揮発性有機化合物) の使用・大気排出実績調査を実施し、集計結果を公表する。

- (3) LCA (ライフサイクルアセスメント) に関する調査研究
LCA に関する調査研究活動や他団体との交流を推進する。
- (4) 環境保全活動に関する情報提供
工業会の環境保全活動をまとめた『環境活動報告書』、環境に関する様々な事項を取り上げる「環境委員会便り」を作成し、会員及び一般に配布する。また、関連法規に関する動きや各種関連審議会の状況、内外動向の調査研究成果、関係省庁及び関連団体からの情報等を、適宜、会員に対し提供する。
- (5) グランドデザインの改訂
「産業機械工業の環境に関するグランドデザイン」の内容を状況に応じて見直し、適宜改訂をする。
- (6) 講演会の実施
会員企業の環境教育に資するため、講演会を実施する。
- (7) 関係省庁及び関連団体等への対応
関係省庁及び社団法人日本経済団体連合会等の関連団体等を対象とし、環境関連情報の収集活動を行うとともに、専門的知見に基づく意見提出を適宜行う。また、環境活動報告書等、当業界での環境保全への取り組みに関する情報も併せて提供する。
- (8) その他本委員会の目的を達成するために必要な事項
産業機械工業の環境保全対策に必要な事業を企画・立案する。また、内容により、本年度内の実施を検討する。

調査・統計部門

国内外の経済情報を収集・分析し、速やかに会員に伝達すると共に、当工業会の要望を取り纏め、行政その他への反映を図るため次の事項を実施する。

- (1) 産業機械の受注、生産、輸出入についての月報、年報の作成
- (2) 2007 (平成 19) 年度「産業機械の受注・生産見通し」(案)の作成への各種協力
- (3) 産業機械業界関係税制に関する情報の収集及び対策検討への各種協力
- (4) 産業機械業界関連の法務問題に関する情報の収集及び対策検討への各種協力
- (5) 産業機械業界としての環境配慮に関する情報の収集及び対策検討への各種協力
- (6) 経済産業省、内閣府からの各種調査への協力
- (7) 社団法人日本経済団体連合会、社団法人日本機械工業連合会、社団法人日本鉄鋼連盟等関連団体との情報交換
- (8) 報道機関等に対する連絡

関 西 支 部

本部と常に緊密な連携を保ちつつ、機種別部会・委員会を随時開催し、業界の発展に努める。また、関西地区における機械工業の有力組織の一つとして、関係省庁及び関連団体等と連携し、地域社会の発展に貢献する。

1. 会 議

関西大会（理事会のうち1回）を開催する。

2. 部会・委員会

(1) 部 会

関西地域会員を中心としたボイラ・原動機部会、化学機械部会、環境装置部会、風水力機械部会、運搬機械部会を適宜開催する。

(2) 委員会

政策委員会を開催し、支部運営方針等の審議、支部運営の円滑化を図るための方策等の検討を行う。

また、関西地区の事業環境等を取りまとめ、本部事業へ反映する。

労務委員会を開催し、労務問題等の情報交換を行う。

3. 講習会、セミナー、見学会等の開催

産業構造の変革に対応した企業経営の参考に資するため、学識経験者等を招き、講習会、セミナー等の開催、関連業界の見学会等を行う。

む す び

以上の事業計画を積極的に推進し、併せて会員相互の親睦を図り、十分な成果を期待したい。また、関係当局との連絡を密にして国内外諸情勢の変化に対応し、わが国経済の中核産業の一つとして各方面の要請に応えることとしたい。

社団法人 **日本産業機械工業会**

本部 東京都港区芝公園3丁目5番8号
〒105-0011 (機械振興会館4階)

電話 東京(03)3434-6821番(代)

FAX 東京(03)3434-4767番

関西支部 大阪府大阪市北区西天満2丁目6番8号
〒530-0047 (堂ビル2階)

電話 大阪(06)6363-2080番(代)

FAX 大阪(06)6363-3086番
